

岐路に立つ女子大学の教育方針 —大学パンフレットの計量分析から—

金南 咲季¹⁾・志水 宏吉²⁾

要旨

本研究は、大学パンフレットと基礎データをもとに、現時点における女子大学の全体像の把握と教育方針の多様性を、大学の属性や特性に着目しながら明らかにすることを目的とした。多重対応分析の結果、女子大学の教育方針は育成したい人物像や改革の広がり（包括的／焦点的）とその方針の種類（グローバル・卓越的／ローカル・教養的）という2軸で特徴づけられることが示された。

特に大学の属性や諸特性は2軸と明確な関連がみられた。具体的には、伝統校で大規模、且つ収容率や偏差値も高い安定的な大学では、グローバル人材やリーダーシップ、課題解決力の育成を掲げ、国際化や学部増設等の改革を積極的に行う一方、新設校で小規模、偏差値や収容率も低い不安定的な大学では、より地域に根ざした活動を想定し、教養・知性・感性・品性・人間力等の育成を重視する傾向がみられた。これらの中間的な位置を占める大学では、両方のアプローチのバランスを取ろうとする傾向も確認された。

また教育方針は、1軸でみれば西日本の大学は焦点的、東日本は包括的な傾向が、2軸でみれば関東および北海道・東北でグローバル／卓越的、九州・沖縄および東海でローカル・教養的な傾向が示されるなど、地域的な差異も明らかとなった。

以上の知見は、岐路に立つ女子大学は一枚岩的な存在ではなく、それぞれの特徴や地域性を活かしながら、異なる役割を果たそうとしていることを示している。

キーワード：女子大学、大学パンフレット、教育方針、多重対応分析

目次：

1. 問題の所在
2. 先行研究
3. 方法
 - 3.1. データの概要
 - 3.2. 分析の方針
4. 結果（1）：女子大学の全体像
5. 結果（2）：女子大学の教育方針の特徴
6. 結果（3）：教育方針の背景要因
7. 考察
- 引用文献

1) 椋山女学園大学情報社会学部・准教授 2) 武庫川女子大学教育総合研究所・教授

1. 問題の所在

本研究は、大学パンフレットから得られる情報および大学の基礎データをもとに、現時点における女子大学の全体像の把握と教育方針の多様性を、大学の属性や諸特性に着目しながら明らかにすることを目的としている。

今日、女子大学をめぐっては大きな地殻変動が起きている。たとえば、2023年に東京の名門女子大学である恵泉女学園大学が、18歳人口減少を背景に定員割れが続く状況から閉学を判断し、学生の募集停止を発表した。また関西では、2023年に神戸親和女子大学が共学化したのに続き、2025年には園田学園女子大学と神戸松蔭女子学院大学とが相次いで共学の大学となることが公表されている。こうした、近年顕著になりつつある、いくつもの女子大学の閉学や共学化への動きが、「苦境に立たされる女子大学」という論調を生み出し、社会的な注目を集めるようになってきている。日本の女子大学は、今まさに歴史上の「岐路」に立たされていると見てよい。

女子大学は2024年12月現在、全国に計74校存在し、国内の大学数796校のうち約1割弱を占めている。今日、これほど多くの女子大学を有しているのは日本のみであり、他国から見てもきわめて特異な位置を占めている。当然ながら、これら74校の教育の中身は、「女子大学」という単一のカテゴリーで概括できるものではない。一定の量的な広がりをもつ日本の女子大学には、それに伴う多様性が存在しており、置かれている現状や課題、さらには、そのなかでどのような教育活動を展開しようとしているのかといった方針には大きなバリエーションがあるに違いない。

本稿では、こうした女子大学の多様性に計量的なアプローチから迫ることで、今日、女子大学が置かれている現状の全体的な把握、なかでも教育方針の今日の特徴を明らかにしてみたい。こうした作業は、女子大学が今日どのような役割を担っているのか、そして今後どのような役割を担うのかといった教育学的・社会学的問いを検討する上で、重要な議論の土台を与えてくれるものと期待できる。

なお、本論文のもとになっている全国の女子大学の大学パンフレットの収集は、武庫川女子大学教育総合研究所の研究プロジェクト「女子大の変貌に関する教育社会学的研究」のファーストステップに当たる作業として実施されたものである。すなわちそれは、2025年度以降、科研費等の資金が得られた場合に全面的に展開される共同研究プロジェクトの最初の一步として行われた。本『リサーチレポート』に掲載されている志水・新谷・岡邑・金南の4名による論文は、本論文で使用している同一のデータを質的な手法を用いて整理・記述しようとしたものであり、本論文と「双子」の関係にあるものと位置づけることができる。合わせてお読みいただければ幸いである。

次の2節で先行研究を整理し、いくつかの研究課題を指摘したのち、3節で研究の具体的な分析方法について述べる。その上で、4節で単純集計の結果を確認したのち、5・6節で多重対応分析の結果を提示する。7節では以上の分析をふまえて、全体的なまとめと考察を行う。

2. 先行研究

冒頭で述べた「苦境に立たされる女子大学」という社会的な注目は、決して近年に限った現象ではない。女子大学の存在意義は「戦前における女子教育の必要性に端を発し、戦後の新制女子大学設立を経て今日に至るまで、長い間『問われ続けて』きた」（加藤 2024, p.8）。

これまで女子大学に関する研究は、大学の歴史、現状と動向、自己認識、教育的効果・社会的機能、国際比較、法律や行政上の議論、個別大学の改革や教育実践、卒業生や保護者の分析など様々な側面から蓄積されてきた（天野 1986; 安東・鎮 2008; 三宅 2009; 東ほか 2011; 橘木 2011; 加藤 2015; 2016; 安東 2022; 湯川 2022; 加藤 2024 など）。特に 1970 年代半ば以降は、共学化などを背景として

女子大学のあり方への社会的関心が高まり、「生き残りという課題に関連して共学大学との差別化を目指し、『女子大学の特徴とは何か』を明らかにしようとする」研究が増加している（橋本ほか 2017, p.83）。

しかし、女子大学の存在意義をめぐる議論を扱ったこれまでの研究には、実態に関する詳細な分析が不足しているという課題が指摘されている（大滝 2015; 加藤 2024）。事例研究においても、著名な伝統校等の特定の大学が個別に取り上げられることが多く、全体像に迫る試みは限定的である。また手法的にも、そのほとんどがインタビュー調査や資料の質的分析に限られる傾向がある。

そうしたなか、女子大学の全体像を視野に入れた上でその詳細な実態を計量的に分析した稀少な研究として、安東（2006）と橋本ほか（2017）が挙げられる。

安東（2006）は、女子大学が大学全体の中で、小規模且つ研究重視ではない学部中心の大学として一枚岩的に分類されがちであり、その内部の多様性が捨象されてきたことに問題提起をしている。その上で、クラスター分析を用いて女子大学の特徴に基づく分類を試みている。分析の結果、女子大学は伝統や威信の有無、立地、規模、研究重視度によって大きく2つに分類され、さらにそれぞれが細分化されることを明らかにした。具体的には伝統や威信があり、学生数も大規模で都市部に位置し、大学院の修士課程・博士課程を共にもっている「伝統・研究大学」群は、博士学位取得者数によってさらに、「研究大学」と「有力総合女子大学」に、また、上述の特性には必ずしもあてはまらない残余型の大学群では、属性の違いによってさらに、「無宗教・付属無女子大学」、「非伝統女子大学」、「伝統女子大学」に分類されるという。加えて、これらのグループ間の格差構造は、天野（1986）の研究時点から約20年間維持されていることも指摘している。

橋本ほか（2017）は、現代の女子大学が直面する存在意義をめぐる問いへの各大学の適応のあり方を、自己認識の観点から検討している。具体的には、「大学内の構成員（ミクロレベル）の認識を収斂しつつ、大学を取り巻く外部環境・社会（マクロレベル）とをつなぐ結節点（メゾレベル）」としての学長に着目し、「学長メッセージ」の分析を行っている。その結果、メッセージで最も言及される「育成する人物像」は、内面的に豊かな人間像と社会的に活躍する人間像に二分化されており、この違いには偏差値や伝統校か否かが強く影響していることを明らかにした。

本稿は、これらの研究の問題意識を継承しつつ、2024年時点のデータへと更新するとともに、より多角的な分析を試みる。具体的には、安東（2006）が課題として指摘した属性以外の「ソフト」な変数として教育方針に関する変数を取り入れ、さらに橋本ほか（2017）が扱った自己「認識」に加えて、実際の「行動」として捉えられる改革動向等も分析対象とする。また、大学の属性および諸特徴に関する変数も充実させる⁽¹⁾。

3. 方法

3.1. データの概要

本研究では、2024年7月現在、全国に存在する74校の女子大学を対象に全数調査を行った。ただし、既に募集停止となっている大学2校は分析から除外し、最終的には計72校を対象としている。

データは、各大学の基礎データの収集、および大学パンフレットを取り寄せ、共通の項目を抜き出すかたちで収集した。具体的には、まず基礎データとして、Webや基礎資料等をもとに、各校の所在地域および都市度、設置者（国公立・私立）、設立案（新制以降）、宗教的背景、学生数（2023年度）、偏差値、収容率（2023年度）を収集した。続いて、大学パンフレットに基づくデータとして、2024年7月から9月にかけて各大学から2024年度版のパンフレットを取り寄せ、学長の性別、短大の有無、併設校の有無、宗教的背景、学部数、学部学科の内訳、改革の動向、女子大の意義の記載の

有無、学長メッセージの内容（「育成したい人物像」、特徴的な言及内容）等を、共通のフォーマットに抜き出し、数値に変換し結合したデータセットを作成した。「育成したい人物像」に関しては、橋本ほか（2017）が学長メッセージから抽出した 15 項目を使用し、各項目への言及みられるかどうかについての 2 値データを作成した。

ただし以上はあくまで大学のパンフレットの記載から読み取れる情報に限られた範囲での情報であり、項目によっては単純にそのまま実態として捉えることはできないことには十分に留意が必要である。

3.2. 分析の方針

本研究では、以下の分析課題を設定した。具体的にはまず【課題 1】として、今日の女子大学の基礎情報をもとに全体像を把握する、その上で【課題 2】として、各大学の教育方針の特徴を明らかにする、さらに【課題 3】として、そうした教育方針の特徴がみられる背景を明らかにする、という 3 つの課題に取り組む。教育方針、すなわち各大学がどのような人物育成を掲げ、また実際にどのような改革を行っているのかに着目することで、各大学の特徴やその役割に接近することができると考えられる。

【課題 1】は、前項で述べたデータの単純集計を通じて明らかにする。【課題 2】と【課題 3】は、多次元の変数の関連を探索的に分析することに適した多重対応分析（Multiple Correspondence Analysis、以下、MCA）を用いて明らかにする。MCA は、幾何学的データ解析（Geometric Data Analysis）の一つであり、多数の変数を同時に考慮に入れて相互関連を読み解く記述的な分析方法である。変数が相互依存関係にあることを前提に、それらの関係を幾何学的に表現する同手法では、行が個体、列がカテゴリカル変数となっているデータ表を低次元に縮約し二次元に投影することを基本とする。具体的には、変数を主成分分析して抽出された成分のうち分散率の大きい 2 つを使用して軸を構築し、そこに変数や個人の主座標を布置する。その上で、それらの位置と寄与率（各項目が軸の生成にどの程度貢献しているかを表す値）を手掛かりに軸の解釈を行うといった手順をとる⁽²⁾。

具体的には、大学パンフレットをもとに、学長メッセージ内で言及されている「育成したい人物像」と、実際に行われていると読み取ることのできた「改革の動向」という 2 つの変数をもとに、女子大学の「教育方針」の特徴を描く（【課題 2】）。その上で、そうした特徴がみられる背景を明らかにするために、各大学の諸属性（設置者、設立年、設置地区、学部数、学生数、偏差値、収容率など）との関連に着目した分析を行う（【課題 3】）。具体的に使用した変数については、5・6 節で提示する。なお、本研究では、統計解析ソフトウェアの JMP18 を使用して分析を行った。

4. 結果（1）：女子大学の全体像

はじめに、本節では【課題 1】今日の女子大学の基礎情報をもとに全体像を把握するため、単純集計の結果についてみていく。

（1）地域別分布（都道府県）・都市度

まず、女子大の地域別の分布を確認すると、東京都に 20 校、次いで京都府・福岡県・兵庫県が 6 校、愛知県が 5 校、神奈川県・千葉県・大阪府が 4 校と、大都市圏に多くの学校が集まっていることが分かる。一方で、愛媛県や岡山県、岐阜県、熊本県、群馬県、長崎県、奈良県、福島県等、都市部からは離れた地域にも、各 1 校ずつ女子大学が存在している（図 1）。

また、各大学のメインのキャンパスが所在する市町村の 2022 年時点の都市度については、人口 50

万人以上の政令都市が約6割で最も多く、続いて20万人以上の中核都市、それ以外の一般市がそれぞれ2割程度を占めていた（図2）。これらの各大学が位置する都市度や地域的特徴の如何によっても、求められる、あるいは自ら打ち出す女子大の意義も異なっている可能性があると考えられる。

（2）設置者

大学の設置者に関しては、72校のうち、群馬県立大学、お茶の水女子大学、奈良女子大学、福岡女子大学の4校が国公立、その他68校は私立である。

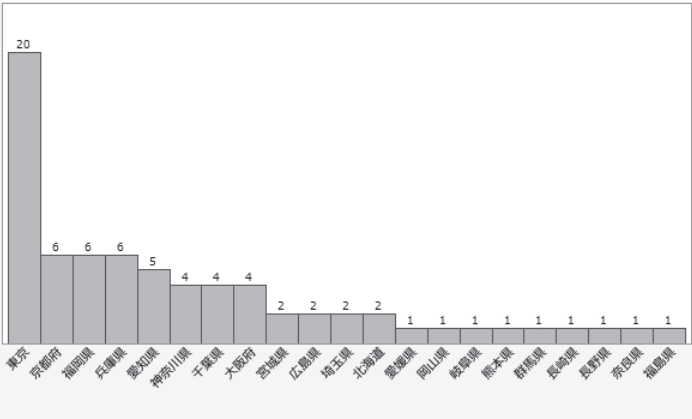


図1 都道府県別の分布

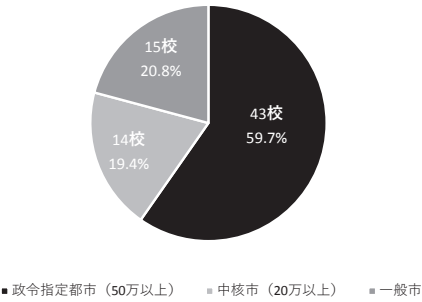


図2 女子大の所在地の都市度の割合

（3）大学設立年（新制以降）

大学の設立年に関しては、1948年または1949年に設立された大学が24校存在する。1960年～70年にかけて新たに21校、1990年～2000年にかけてさらに8校設立されており、2つの増加の波がみられることが分かる（図3）。

最も新しい大学は北海道武蔵女子大学で、2024年に設立された。女子大の減少期にあって、新しく設立された大学の動向は興味深い参照点になると考えられる。なお本稿では、橋本ほか（2017）に則り、新制大学の設立ラッシュが一段落する1951年までに設立された大学を「伝統校」、1952年以降、女子の大学・短大進学率が30%を超える直前である1974年まで（女子大学の拡大期）に設立された大学を「中盤校」、1975年以降に設立された大学を「新設校」と分類する。それぞれの割合はおよそ3分の1ずつとなっている（図4）。

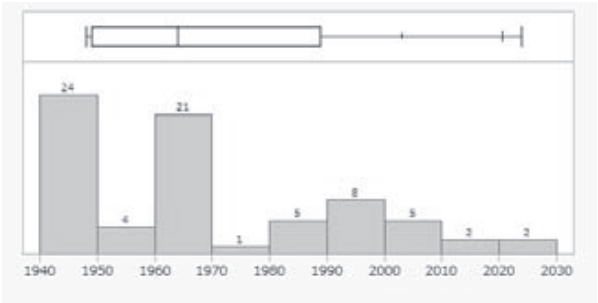


図3 大学設立年（新制以降）の分布

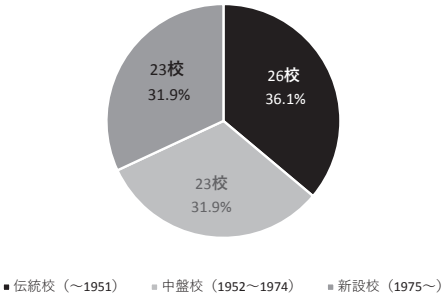


図4 大学設立年に基づく3分類と割合

	平均値	標準偏差	最小値	最大値	n
設立年	1969	21.6	1948	2024	72

(4) 学生数

2023 年 5 月時点の学生数については、最小値が 73 名、最大値が 9,245 名と大きな開きがみられた。本稿では、橋本（2017）に則り、1000 人以下、1001～2000 人、2001～3000 人、3000 人以上に分け、それぞれ小規模校、中規模校（1）、中規模校（2）、大規模校に分類した。割合を求めるとおよそ 4 分の 1 ずつに分かれる結果となった（図 5）。

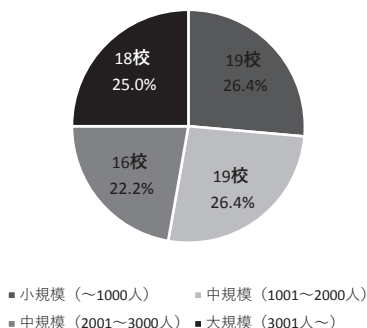


図 5 大学の規模 4 分類と割合

(5) 短大・併設校・宗教的背景の有無

短大を有する大学は約 4 割に対し（図 6）、併設校⁽³⁾ は約 8 割が有していた（図 7）。宗教的背景に関しては「無」が約 6 割を占め、「有」に該当する残り 4 割の大学では、プロテスタント、カトリック、仏教の順に多い（図 8）。

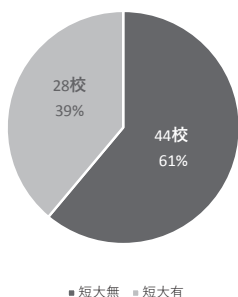


図 6 短大の有無と割合

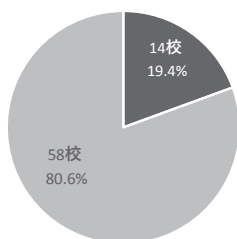


図 7 併設校の有無と割合

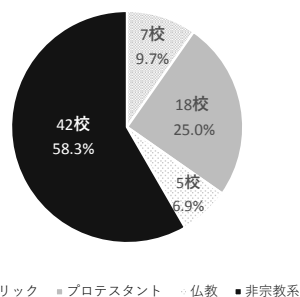
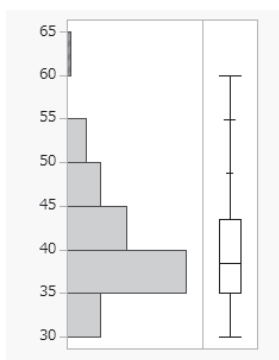


図 8 宗教的背景の有無と割合

(6) 偏差値

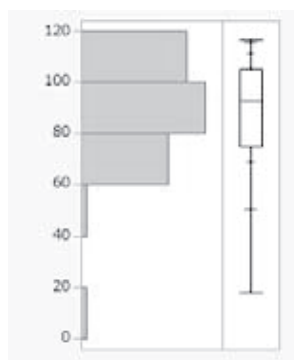
偏差値は河合塾大学受験大手予備校である河合塾が運営する Web サイトの Kei-net⁽⁴⁾ において提供されている「2025 年度入試」用参考データの説明文に記された偏差値を使用した。具体的には、2024 年 7 月から 9 月にかけて Web サイト内で大学名を検索し、一般選別の偏差値欄に示された、学部全体の情報を反映した偏差値を使用した。その際 35.0～45.0 などと、値に幅がみられた場合は中央値を算出して使用した。なお本稿では、BF（ボーダーフリー）は偏差値 30 に変換した。

その結果、最小値が 30、最大値が 60 で、半数以上（41 校、56.9%）が偏差値 30～40 と下方に偏る結果がみられた（図 9）。調査時点で最も偏差値が高いのはお茶の水女子大学（60.0）で、奈良女子大学（53.75）、日本女子大学（52.5）が続いている。



	平均値	標準偏差	最小値	最大値	n
偏差値	39.5	6.4	30	60	72

図9 偏差値の分布



	平均値	標準偏差	最小値	最大値	n
偏差値	89.9	17.7	18.3	116.5	72

図10 収容率の分布

(7) 収容率

収容率は各大学 2023 年度について公表されているものを使用した。最小値が 18.3%、最大値が 116.5% であり、100 % を超えている大学が 23 校 (31.9%)、80 ~ 100% が 27 校 (37.5%)、60 ~ 80% が 19 校 (26.4%) と明確に差がみられる結果となった (図 10)。

(8) 学長の性別

学長の性別については、男性が 56 校 (77.8%)、女性が 16 校 (22.2%) であった (図 11)。日本における女子学長比率は 2021 年に過去最高の 13.2% に達したが、こうした割合と比較すると、女子大学における女性学長の比率は相対的には高いと言える。とはいえ、この値も他国と比べると低く、アメリカでは女子大学の学長比率が 90.9% といった調査結果 (安東 2014) もふまれば、大きな課題があると指摘されている (高橋・河野編 2022)。ただし興味深いのは、令和元年度の日本における全女性学長 97 名の出身大学 (大学院を含む) に関する調査において、そのうち 33 名 (34.0%) が女子大学出身者であることが明らかにされている点である (佐々木 2022)。特にお茶の水女子大学や日本女子大学などの比較的早期に大学院が設置された伝統的女子大学で、女子大学だけでなく共学大学にも学長を送り出していること、また、女子大卒業後に海外で学位取得し、帰国後に大学で職を得て学長に就任するといったケースがみられることなどが報告されている。これらをふまえて佐々木自身は「米国の女子大学にみられるように、女性学長および各界の女性リーダー育成に日本の女子大学も少なからぬ役割をはたしている」(前掲書, p.34) と指摘しており、今後もこうした側面に引き続き注視していく必要があると言える。

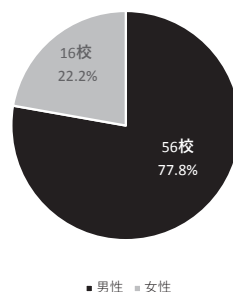
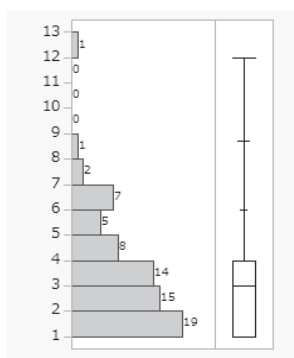


図11 学長の性別と割合

(9) 学部数

学部数は、最小値が 1、最大値が 12 であった。調査時点で最多が武庫川女子大学 (12 学部) で、続いて安田女子大学 (8 学部)、椋山女学園大学・京都女子大学 (7 学部) であった。全体としては単学部が最も多く、計 19 校 (26.4%) であった (図 12)。



	平均値	標準偏差	最小値	最大値	n
偏差値	3.1	2.1	1	12	72

図 12 学部数の分布

(10) 専門分野の動向

女子大学全体における専門分野の動向を確認するため、各大学に設置されている学部学科に関する情報をもとに、分野ごとに集計を行った。なお、学科内で部分的にでも扱われていると判断した場合は、学部名として打ち出されている分野とは必ずしも一致しない場合もカウントに含めた。

その結果、図 13 の結果のとおり、最も多くみられたのは人文科学（53 校）、続いて社会科学（50 校）であり、7 割近い大学で扱われている分野であることが示された。次いで多くみられたのは教育（48 校）、家政（44 校）、国際関係（35 校）、保健（23 校）であり、先行研究で指摘されてきた「女性」が選択しやすい分野が、女子大においても多くを占めていることが分かる。興味深いのは工学（19 校、26.4%）、理学（8 校、11.1%）など、理系に分類される分野も一定数みられることである。

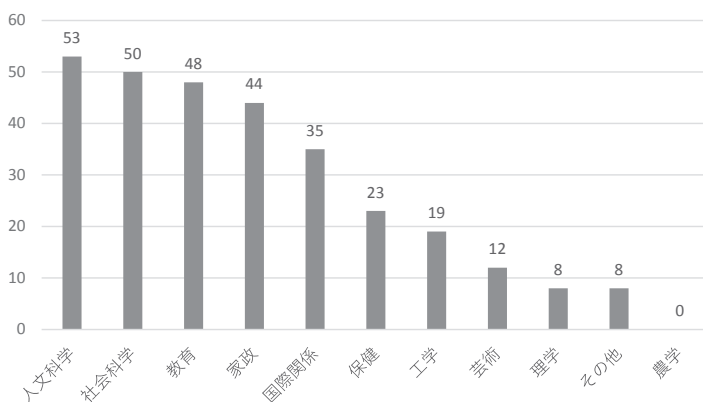


図 13 専門分野の動向

(11) 改革の動向

改革の動向に関しては、図 14 に示したとおり、学部・学科増設が最も多く 32 校（44.4%）、学部・学科改変 21 校とあわせると計 53 校（73.6%）と、学部・学科の増設・改変は多くの大学が行っていることが伺える。続いて、地域・企業・学外連携強化が 16 校、理系学部への進出・拡大が 13 校、国際化・留学生の重点化が 12 校、設備投資が 11 校となっている。共学化（部分的含む）も 8 校（11.1%）と一定数確認されたほか、2 校のみではあるものの、学部削減／定員削減もみられた。

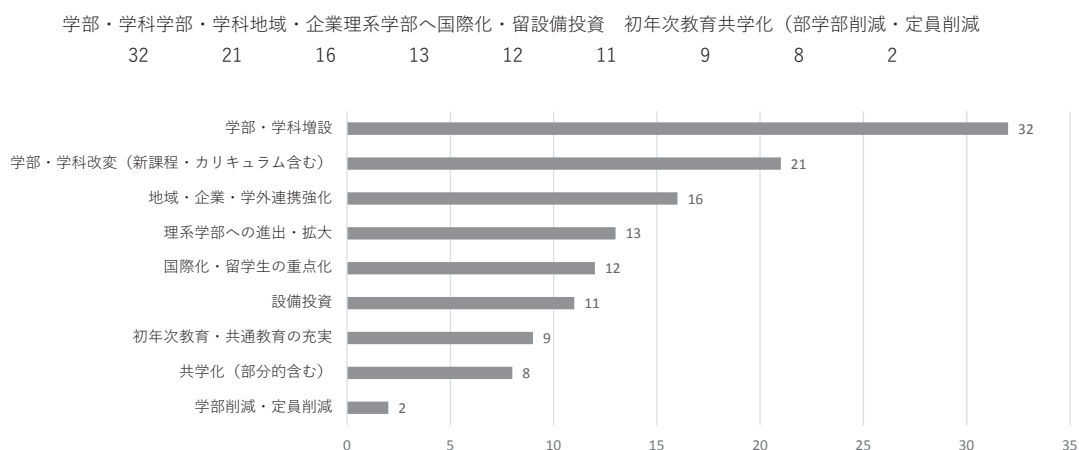


図 14 改革の動向

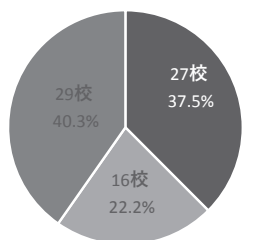
（12）改革の動向に関する 4 類型

以上の改革の動向に加えてさらに、年表や理事長・学長メッセージ、各学部紹介、施設紹介等を含めたパンフレット全体から読みとることのできた情報をもとに、2010 年代後半以降の大学の改革の方向性として、対象校を「伝統重視」、「革新重視」、「伝統・革新両方重視」、そのいずれにもあてはまらない「残余型」の 4 つに分類した（図 15）。

「伝統重視」は、既存の教育実践や大学イメージの刷新というよりも、大学の歴史やブランドを継承することや、その魅力化に強調点を置いていると捉えられる場合にカウントした。「革新重視」は、共学化する女子大学に典型的にみられるように、これまでの歴史や伝統の延長上というよりも、時代に合わせて新しい方向性を打ち出していく傾向が強いと捉えられる場合にカウントした。また、「伝統・革新両方重視」は、そのいずれもの要素が捉えられる場合に、「残余型」は、そのいずれの要素も捉えられない場合にカウントした。

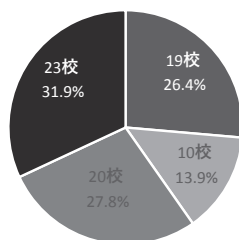
ただし以上の分類は、あくまで大学パンフレット全体から読み取ることでできる印象に基づくものであり、明確な基準があるわけではないほか、あくまで各大学の「自己呈示」の範囲内における情報であるために、実態を正確に把握したものではないことには留意が必要である。

その結果、「残余型」が最も多く 23 校（31.9%）、続いて「伝統型」、「伝統・革新両方重視」がそれぞれ 20 校、19 校みられた。一方で、「革新型」は 10 校（13.9%）とやや限定的であった（図 15）。



■ 意義言及無 ■ 意義間接的 ■ 意義明示的

図 15 改革の動向に関する 4 類型



■ 伝統・革新両方重視 ■ 伝統重視 ■ 革新重視 ■ 残余型

図 16 女子大の意義への言及

（13）パンフレット内における女子大の意義への言及

パンフレット内における女子大の意義への言及について、明確な言及がある場合を「意義明示

的」、女子教育の歴史や使命にふれるなど間接的に言及がある場合を「意義間接的」、言及が見られない場合を「意義言及無」とし、それぞれの割合を算出した。その結果、図 16 に示したとおり、「意義明示的」が最も多く 29 校 (40.3%)、続いて「意義言及無」が 27 校 (37.5%) と、言及の有無に関しては大学によって分かれる結果となった。「意義間接的」は 16 校であった。

(14) 学長メッセージ内で言及されている人材育成像

最後に本稿では、学長メッセージにおいて言及されている人材育成像についても確認した。具体的には、橋本ほか (2017) が、学長メッセージに記載されている育成人物像として抽出した 15 項目を用いて、これらへの言及の有無を調べた。また、育成人物像とは別に、学長メッセージの中で多く言及されていた「少人数教育・個別指導」、「就職率の高さ・社会からの高い評価・卒業生の活躍」、「社会の変化に伴う対応⁽⁵⁾」の 3 項目についても同様に、言及の有無を確認した。これらの結果をまとめて示したのが図 17 である。

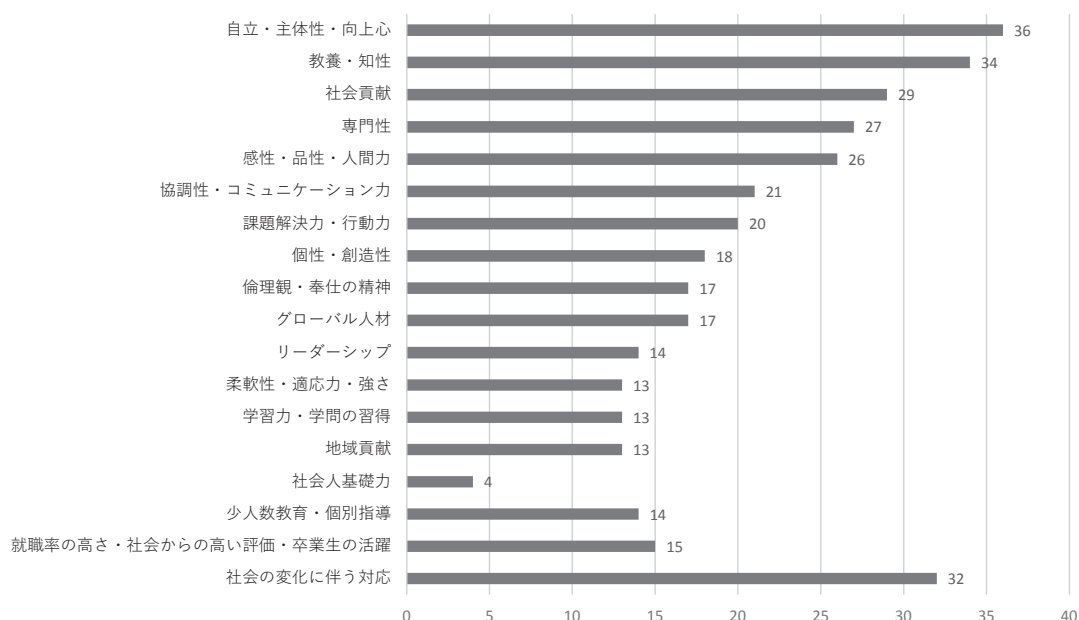


図 17 学長メッセージ内で言及している人材育成像および要素

結果からは、「自立・主体性・向上心」への言及が最も多くみられ (36 校, 50%)、「教養・知性」、「社会貢献」、「専門性」、「感性・品性・人間力」、「協調性・コミュニケーション力」、「課題解決力・行動力」への言及がそれに続いていることが示された。「リーダーシップ」(14 校, 19.4%) や「柔軟性・適応力・強さ」、「学習力・学問の習得」、「地域貢献」に言及する大学も一定数みられ (それぞれ 13 校, 18.1%)、他大学と異なる特色として捉えられる。

学長メッセージにおける「少人数教育・個別指導」、「就職率の高さ・社会からの高い評価・卒業生の活躍」、「社会の変化に伴う対応」という 3 つの要素に関しては、「社会の変化に伴う対応」は、32 校と多くの大学で言及がみられた。「少人数教育・個別指導」、「就職率・社会からの高い評価・卒業生の活躍」への言及はそれぞれ 14 校と 15 校と、より限定的であった。

5. 結果（２）：女子大学の教育方針の特徴

続いて本節では、【課題２】各大学の教育方針の特徴を明らかにするため、多重対応分析の結果を確認していく。

まず、女子大学における教育方針の特徴を把握するため、「学長メッセージにおける育成したい人物像」について尋ねた項目と、「改革の動向」について尋ねた項目を用いて多重対応分析を行い、２つの軸を導出した（図 18）。MCA ではケース数が十分に確保されないカテゴリーは統合することが推奨されており、目安として「相対度数が 5 % 以下」が統合の目安とされている（Le Roux and Rouanet 2010 = 2021, p. 54-55）。この観点でみると、「学長メッセージにおける育成したい人物像」における「社会人基礎力」は＋が 4（5.6%）、「改革の動向」における「学部削減・定員削減」は＋が 2 校（2.8%）とケース数が少ないため、本稿では分析からは除外した。そのため、最終的には「学長メッセージにおける育成したい人物像」14 項目と「改革の動向」8 項目の計 22 項目を使用した。記述統計量は表 1 のとおりである。

表 1 使用したアクティブ変数・項目の記述統計量（%）（N=72）

アクティブ変数（22）		項目（44）
育 成 し た い 人 物 像	専門性	専門性+27（37.5%），専門性-45（62.5%）
	協調性・コミュニケーション力	強調・コミュ+21（29.2%），協調・コミュ-51（70.8%）
	倫理観・奉仕の精神	倫理・奉仕+17（23.6%），倫理・奉仕-55（76.4%）
	教養・知性	教養・知性+34（47.2%），教養・知性-38（52.8%）
	自立・主体性・向上心	自立・主体性+36（50%），自立・主体性-36（50%）
	感性・品性・人間力	感性・品性・人間力+26（36.1%），感性・品性・人間力-46（63.9%）
	社会貢献	社会貢献+29（40.3%），社会貢献-43（59.7%）
	柔軟性・適応力・強さ	柔軟・適応・強さ+13（18.1%），柔軟・適応・強さ-59（81.9%）
	グローバル人材	グロ人材+17（23.6%），グロ人材-55（76.4%）
	個性・創造性	個性創造性+18（25%），個性創造性-54（75%）
	課題解決力・行動力	課題解決・行動力+20（27.8%），課題解決・行動力-52（72.2%）
	学習力・学問の習得	学習力・学問の習得+13（18.1%），学習力・学問の習得-59（81.9%）
	地域貢献	地域貢献+13（18.1%），地域貢献-59（81.9%）
	リーダーシップ	リーダー+14（19.4%），リーダー-58（80.6%）
改 革 の 動 向	学部・学科増設	増設+32（44.4%），増設-40（55.6%）
	学部・学科改変（新課程・カリキュラム含む）	改変+21（29.2%），改変-51（70.8%）
	理系学部への進出・拡大	理系+13（18.1%），理系-59（81.9%）
	初年次教育・共通教育の充実	初年次・共通充実+9（12.5%），初年次・共通充実-63（87.5%）
	共学化（部分的含む）	共学化+8（11.1%），共学化-64（88.9%）
	国際化・留学の重点化	国際化+12（16.7%），国際化-60（83.3%）
	地域・企業・学外連携強化／リカレント教育	学外連携+16（22.2%），学外連携-56（77.8%）
	設備投資	設備投資+11（15.3%），設備投資-61（84.7%）

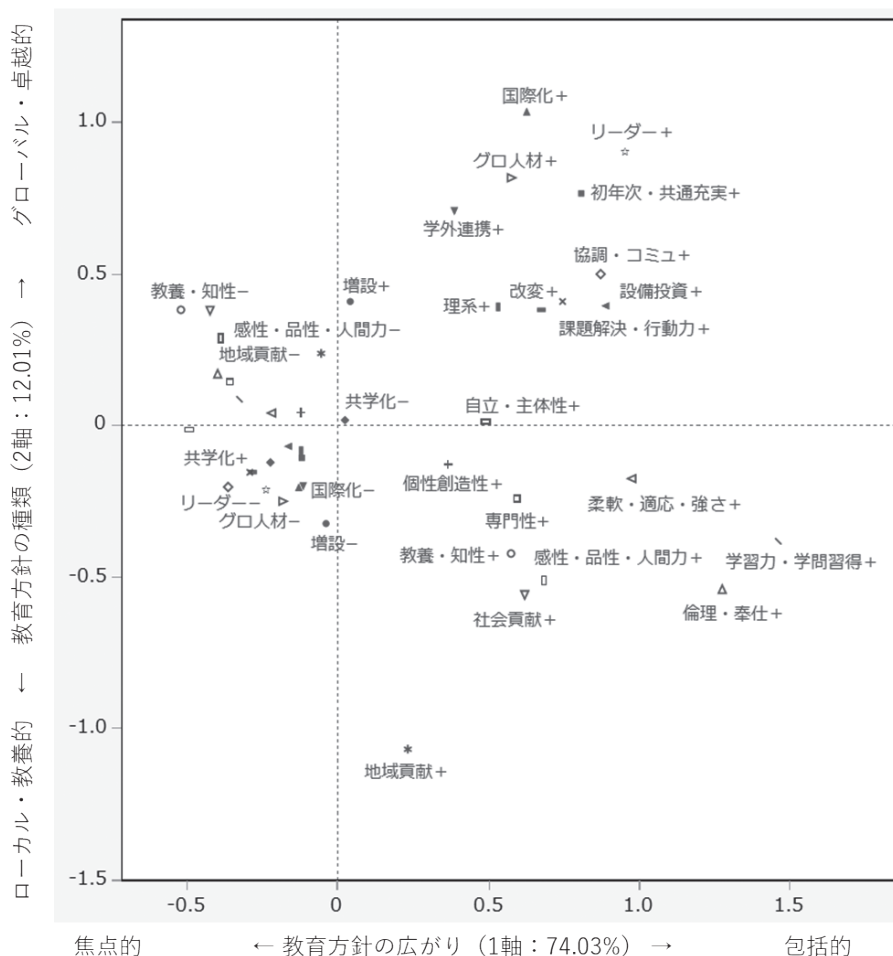


表 2 軸の固有値と分散率

軸 (次元)	固有値	分散率	修正分散率*
1	0.181	18.13	74.03
2	0.1	10.02	12.01
3	0.088	8.83	7.35

※ベンゼクリの修正分散率

表 2 の結果からは、各軸の分散率は 1 軸 (x 軸) が 18.13%、2 軸 (y 軸) が 10.02%、ベンゼクリによる修正分散率⁽⁶⁾ は、1 軸が 74.03%、2 軸が 12.01% で、全体の 86.04% が捉えられることが分かる。

以下では、軸に対する変数および項目の寄与率⁽⁷⁾ を参照しつつ (表 3)、1 軸と 2 軸の意味を解釈していく。なお、表 3 では寄与率が平均以上の項目を太字に、寄与率が平均以上の変数に下線を引いている。

まず 1 軸に対する変数の寄与率を確認すると、育成したい人物像として「専門性」、「協調性・コミュニケーション力」、「倫理観・奉仕の精神」、「教養・知性」、「自立・主体性・向上心」、「感性・品

性・人間力」「社会貢献」、「柔軟性・適応力・強さ」、「課題解決力・行動力」、「学習力・学問の習得」、「リーダーシップ」が、改革の動向として「学部・学科改変」が平均以上の値となっている。また、1軸に沿って項目の配置を確認すると全ての項目において中心より右側に＋が、左側に－が集まっている。また、その他の寄与率が低い項目についても、「共学化」を除いて同様の配置が確認できる。以上から1軸は、教育方針の広がり（包括的／焦点的）を示していると解釈できる。

表3 アクティブ変数の寄与率

アクティブ変数 (22)		項目 (44)	1軸		2軸	
育 成 し た い 人 物 像	専門性	－	1.99%	5.32%	0.60%	1.59%
		＋	3.32%		0.99%	
	協調性・コミュニケーション力	－	2.30%	7.88%	1.35%	4.63%
		＋	5.58%		3.28%	
	倫理観・奉仕の精神	－	2.98%	12.62%	0.98%	4.14%
		＋	9.64%		3.16%	
	教養・知性	－	3.53%	7.46%	3.45%	7.31%
		＋	3.94%		3.86%	
	自立・主体性・向上心	－	3.02%	6.03%	0.00%	0.01%
		＋	3.02%		0.00%	
	感性・品性・人間力	－	2.39%	6.61%	2.42%	6.70%
		＋	4.22%		4.28%	
	社会貢献	－	2.64%	6.55%	3.87%	9.61%
		＋	3.91%		5.74%	
	柔軟性・適応力・強さ	－	0.95%	5.28%	0.06%	0.31%
		＋	4.32%		0.26%	
	グローバル人材	－	0.61%	2.59%	2.20%	9.33%
		＋	1.98%		7.12%	
	個性・創造性	－	0.28%	1.12%	0.06%	0.25%
		＋	0.84%		0.19%	
改 革 の 動 向	課題解決力・行動力	－	1.50%	5.39%	0.80%	2.89%
		＋	3.89%		2.09%	
	学習力・学問の習得	－	2.13%	11.80%	0.27%	1.47%
		＋	9.67%		1.21%	
	地域貢献	－	0.06%	0.31%	2.07%	11.45%
		＋	0.25%		9.39%	
	リーダーシップ	－	1.08%	5.55%	1.71%	8.82%
		＋	4.47%		7.10%	
	学部・学科増設	－	0.02%	0.04%	2.67%	6.01%
		＋	0.02%		3.34%	
	学部・学科改変 (新課程・カリキュラム含む)	－	1.38%	4.74%	0.79%	2.69%
		＋	3.36%		1.91%	
	理系学部への進出・拡大	－	0.29%	1.58%	0.27%	1.51%
		＋	1.29%		1.24%	
	初年次教育・共通教育の充実	－	0.29%	2.35%	0.47%	3.78%
		＋	2.05%		3.31%	
	共学化（部分的含む）	－	0.02%	0.15%	0.01%	0.09%
		＋	0.13%		0.08%	
	国際化・留学の重点化	－	0.33%	1.98%	1.61%	9.69%
		＋	1.65%		8.07%	
	地域・企業・学外連携強化	－	0.24%	1.09%	1.44%	6.46%
		＋	0.84%		5.02%	
	設備投資	－	0.55%	3.58%	0.19%	1.26%
		＋	3.03%		1.07%	

太字は寄与率が平均以上（>100/44=2.27）の項目、下線は寄与率が平均以上（>100/22=4.55）の変数

続いて2軸についてもみていくと、寄与率が高い変数は、育成したい人物像として「協調性・コミュニケーション力」、「教養・知性」、「感性・品性・人間力」、「社会貢献」、「グローバル人材」、「地域貢献」、「リーダーシップ」、改革の動向として「学部・学科増設」、「国際化・留学の重点化」、「地域・企業・学外連携強化」が平均以上の値となっている。また、2軸に沿って項目の配置を確認すると、「協調性・コミュニケーション力」、「グローバル人材」、「リーダーシップ」、「学部・学科増設」、「国際化・留学の重点化」、「地域・企業・学外連携強化」が上側に、「教養・知性」、「感性・品性・人間力」、「社会貢献」、「地域貢献」が下側に配置されていることが分かる。そのほかそれらの周辺部にある寄与率の低い項目もあわせて解釈すると、図の上側にいくほど、グローバル人材や国際化といった国際的な活躍を志向する方針や、リーダーシップ、協調性・コミュニケーション力、課題解決・行動力といった社会の中でより主体的に行動できるための卓越性を重視する方針が強くなる傾向が指摘できる。反対に、下側にいくほど、よりローカルな場に活躍の舞台を想定し、地域社会に貢献できる人材を育成しようとする方針や、教養・知性、感性・品性・人間力、倫理・奉仕等といった人間性や内面的な価値の醸成を重視する方針が強くなる傾向がみられる。以上より、2軸は教育方針の種類（グローバル・卓越的／ローカル・教養的）を示していると解釈できる。グローバル人材や地域貢献が対局に位置する結果は、育成したい人物像や卒業生が活躍する場として想定する社会の違い（グローバル／ローカル）や、改革の動向といった質的な差異を示唆しており興味深い。

以上の知見をまとめると、本稿の分析からは、1軸は教育方針の広がり（包括的／焦点的）、2軸は教育方針の種類（グローバル・卓越的／ローカル・教養的）と解釈でき、これらの2軸によって女子大学の教育方針には明確なバリエーションが確認された。また軸の分散率をみると、1軸が74.03%と高い説明力を示しており、教育方針の違いの多くが、育成したい人物像や改革の広がり（包括的／焦点的）によって説明されることが分かる。一方で、2軸の分散率も12.01%と無視できない値を示しており、どのような人材育成や教育活動に力を入れるのかといった種類（グローバル・卓越的／ローカル・教養的）も、大学間の差異を捉える上で重要な点となっていることが示された。

6. 結果（3）：教育方針の背景要因

最後に本節では、【課題3】教育方針の特徴がみられる背景を明らかにするため、追加変数を用いた分析を行う。追加変数は、軸の生成に寄与しないかたちで事後的にプロットすることが可能であり、ここでは、これらの追加変数と前節で確認した教育方針の特徴との関連について検討する。

分析にあたって本研究では、項目間の主座標の差（d）が0.5より大きい場合、軸への関与が「注目に値する」、1より大きい場合、軸への関与が「大きい」とする目安を採用した（Le Roux & Rouanet 2010=2021, p.78）。なお、図示は可読性を考慮し、項目間の主座標の差が0.5未満の変数は省略した。また、軸との関連性を示すため、1軸のみと関連する項目には【1】、2軸のみと関連する項目には【2】、両軸と関連する項目には【1・2】のラベルを付している。使用した追加変数の記述統計は表4に、分析結果は図19に示した。

表4 追加変数・項目の記述統計量 (%) (N=72)

追加変数 (8)	項目 (27)
設立年	伝統校 (～1951) 26 (36.1%)，中盤校 (1952～1974) 23 (31.9%)，新設校 (1975～) 23 (31.9%)
学生数	小規模 (～1000人) 19 (26.3%)，中規模 (1001～2000人) 19 (26.3%)，中規模 (2001～3000人) 16 (22.2%)，大規模 (3001人～) 18 (25%)
設立地区	北海道・東北5 (6.9%)，関東32 (44.4%)，東海6 (8.3%)，関西17 (23.6%)，中国・四国4 (5.6%)，九州・沖縄8 (11.1%)
偏差値	ランクⅠ (-37.5未満) 28 (38.9%)，ランクⅡ (37.5-42.5未満) 23 (31.9%)，ランクⅢ (42.5-48.75未満) 13 (18.1%)，ランクⅣ (48.5-53.5未満) 8 (11.1%)
収容率	100%以上23 (32.4%)，90-100%未満15 (21.1%)，80-90%未満12 (16.9%)，80%未満21 (29.6%)
「理工学」関連の学びの有無	+23 (31.9%)，-49 (68.1%)
「保健」関連の学びの有無	+23 (31.9%)，-49 (68.1%)
「国際」関連の学びの有無	+37 (51.4%)，-35 (48.6%)

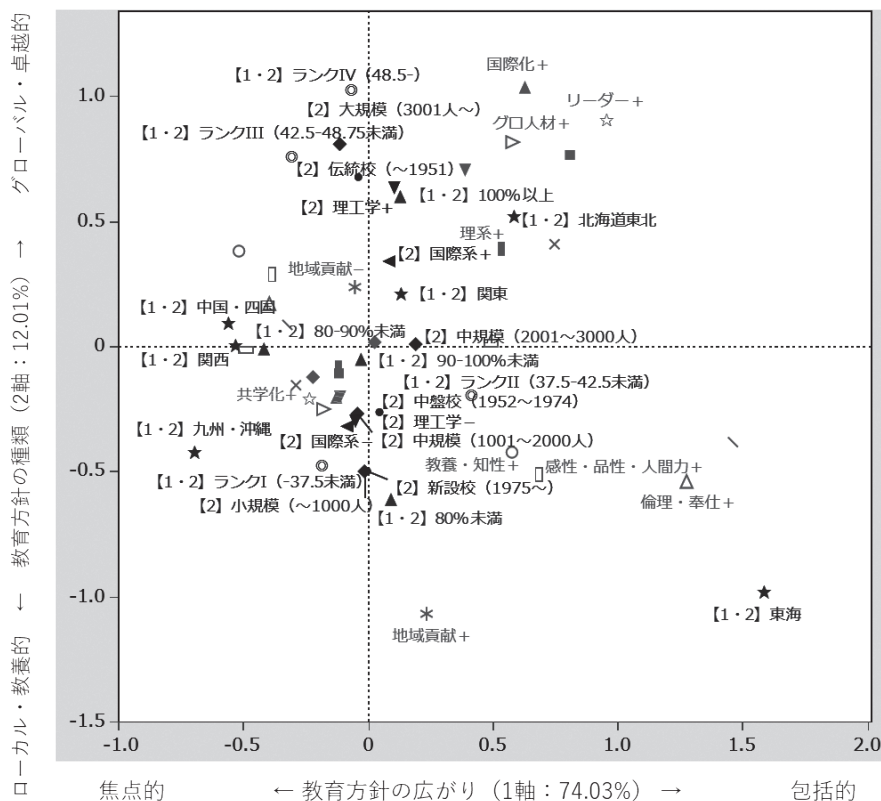


図 19 追加変数との関連

分析の結果、1軸のみと関連がみられた追加変数はみられず、以下の特徴が明らかになった。

第一に、2軸のみと関連がみられた変数として、「設立年」、「学生数」、「理工学」「国際」関連の学びの有無の4つがみられた。設立年は、上側から伝統校（～1951）、中盤校（1952～1974）、新設

校（1975～）と配置され、伝統校ではグローバル・卓越的、新設校ではローカル・教養的である傾向が読み取れる（ $d=1.18$ ）。上側に位置する伝統校では、「学部・学科増設」、「国際化・留学の重点化」、「地域・企業・学外連携強化」等の改革も積極的に実施されている。学生数についても同様に、上側から大規模（3001人～）、中規模（2001～3001人）、中規模（1001～2000人）、小規模（～1000人）の順に配置され、規模が大きいほどグローバル・卓越的、小規模校ほどローカル・教養的な教育方針を取る傾向が明確である（ $d=1.31$ ）。

「理工学」（ $d=0.93$ ）および「国際」（ $d=0.66$ ）の学びについては、これらを提供する大学（+）が上側に、提供しない大学（-）が下側に位置し、こうした学びの存在がグローバル・卓越的な教育方針と結びついていることが示唆された。

第二に、1・2軸双方と関連する変数として、「設立地区」、「偏差値」、「収容率」の3つが確認された。設立地区は、1軸に沿って左側から九州・沖縄、中国・四国、関西、関東（東京含む）、北海道・東北、東海と並び（ $d=1.28$ ）、左側に西日本が、右側に東海地方以东の東日本が配置されていることが分かる。以上の結果からは、西日本では、育成したい人物像は焦点が絞られており、改革もそれほど多くは行われていないのに対し、東日本では育成したい人物像が多岐に及んで包括的であり、新課程やカリキュラム等の変更を含む「学部学科の改変」を中心としつつ諸改革が行われる傾向があることが分かる。なかでも1軸方向に沿って九州・沖縄と東海が左右に対置する結果は興味深い。九州・沖縄では8校中6校でいずれの改革動向も確認されなかった一方で、東海では、2010年代後半以降に設置された新設校2校を除く4校中3校において、積極的な改革動向が確認された。2軸方向については、上側から北海道・東北、関東、中国、四国、関西、九州・沖縄、東海の順に並んでおり（ $d=1.51$ ）、関東以北でグローバル・卓越的、九州・沖縄、東海でローカル教養的な教育方針を取る傾向が特徴的だと言える。

続いて偏差値については、1軸方向に左側からランクⅢ→ランクⅠ→ランクⅣ→ランクⅡと並んでおり、特にランクⅡ（37.5-42.5未満）の大学で教育方針が包括的となる傾向がみられる（ $d=0.72$ ）。2軸方向では、上側からランクⅣ→ランクⅢ→ランクⅡ→ランクⅠと並び、偏差値が高い大学ほどグローバル・卓越的な方針を、偏差値が低い大学ほどローカル・教養的な方針を採用していることが分かる（ $d=1.5$ ）。

収容率は、1軸方向に左側から80-90%未満→90-100%未満→80%未満→100%以上と配置され、教育方針の広がりとの間に特徴がみられるが（ $d=0.55$ ）、大きな差ではない。一方で、2軸方向では、100%以上→80-90%未満→90-100%未満→80%未満と概ね収容率の高い順に並んでおり、収容率が高い大学ほどグローバル・卓越的な教育方針をとる傾向が明確である（ $d=1.21$ ）。

以上の知見を整理すると、追加変数は概ね2軸に沿って配置され、主座標の差も1以上と「大きな差」が確認された変数も多くみられたことから、追加変数で投入した学校の属性や特徴に関わる変数（特に設立年、学生数、設置地区、偏差値、収容率、「理工学」関連の学び）は、教育方針の種類（グローバル・卓越的／ローカル・教養的）と明確に関連があると言える。すなわち、新設校で小規模、偏差値や収容率も低く不安定的とも言える大学においてはローカルな活躍の場を想定して、教養・知性、感性・品性・人間力等の育成を重視する（ただし改革が明確に伴っているわけではない）のに対し、中規模で収容率・偏差値ともに必ずしも高いとは言えない大学ではその双方のバランスをとることを、そして大規模な伝統校、且つ収容率や偏差値も高い安定的な大学においては、グローバル人材やリーダーシップ、課題解決力・行動力の育成を掲げ、実際に、国際化や学外連携、学部増設、理系の学びの設置といった改革を行っている傾向があると言える。

一方で、これらの追加変数は1軸の教育方針の広がり（包括的／焦点的）とは必ずしも明確な関連

があるわけではないことも明らかになった。ただし設置地区については1軸2軸双方と明確な関連が見出された（それぞれ $d=1.28, 1.51$ ）。具体的には、1軸でみれば西日本の大学は焦点的、東海地方以東の東日本は包括的な傾向を示し、2軸でみれば関東および北海道・東北でグローバル／卓越的、九州・沖縄および東海でローカル・教養的な傾向が示された。このように、大学の教育方針が地域によって異なる様相をみせているという結果からは、各地域のもつ文脈や独自の論理が大学のあり方に影響を与えている可能性を示唆しており、今後さらなる検討が必要だと言える。

7. 考察

本研究は、大学パンフレットから得られる情報および大学の基礎データをもとに、現時点における女子大学の全体像の把握と教育方針の多様性を、大学の属性や諸特性に着目しながら明らかにすることを目的とした。具体的には、【課題1】今日の女子大学の基礎情報をもとに全体像を把握する、【課題2】各大学の教育方針の特徴を明らかにする、【課題3】教育方針の特徴がみられる背景を明らかにする、という3つの課題に取り組んだ。

分析の結果、【課題2】と【課題3】という2つの課題に関して、以下の3点が明らかとなった。

第一に、女子大学の教育方針は、「包括的／焦点的」、「グローバル・卓越的／ローカル・教養的」という2つの軸によって特徴づけられることが示された。すなわち、育成したい人物像や改革の広がりといった包括性の程度と、どのような人材育成や活動に注力するのかという種類の双方において、女子大学間で明確な差異が存在していることが確認された。

第二に、こうした教育方針の違いには、各大学の属性および諸特性が密接に関連していることが明らかとなった。特に、設立年、学生数、設置地区、偏差値、収容率といった要因との関連が顕著にみられた。具体的には、伝統校で大規模、且つ収容率や偏差値も高い安定的な大学においては、グローバル人材やリーダーシップ、課題解決力・行動力の育成を掲げ、国際化や学外連携、学部増設、理系の学びの設置といった改革を積極的に行う傾向が確認された。一方で、新設校で小規模、偏差値や収容率も低い不安定的な大学においては、より地域に根ざした活動を想定し、教養・知性、感性・品性・人間力等の育成を重視する傾向がみられた。ただし、そうした方針のもとで改革が積極的に行われているというわけではなく、理念が先行している様子も示唆された。中盤校および中規模校については、これらの中間的な位置を占め、両方のアプローチのバランスを取ろうとしている側面がみられた。

第三に、大学の設置地区による違いも明確に確認された。東海地方以東の東日本の大学では、育成したい人物像が多岐にわたり、新課程やカリキュラム等の改革も活発に行われる「包括的」な傾向が強いのに対し、西日本の大学では、より「焦点的」な方針を採る傾向が示された。また、関東（東京含む）および北海道・東北ではグローバル・卓越的、九州・沖縄、東海ではローカル・教養的な方針を採る傾向も確認された。こうした地域差を示す結果からは、女子大学の役割を地域的文脈からより詳細に捉えていく必要性が示されたと言える。

以上の本研究の知見は、女子大学を取り巻く環境の厳しさが指摘される今日において、女子大学は一枚岩的な存在ではなく、それぞれの特徴や地域性を活かしながら、異なる役割を果たそうとしていることを示すものであった。また、女子大学の多様性を捉えていく上で、多数の変数の関連を同時に読み解く方法論の有効性も示されたと言える。本研究の知見が女子大学内の多様性を捉えつつ、今日どのような役割を担っているのか、そして今後どのような役割を担いうるのかといった議論を展開していくための基礎的な資料として活用されることを期待したい。

最後に本稿の限界と今後の課題について述べておきたい。第一に、本研究は、大学パンフレットに

記載されている内容、すなわち各大学の自己表現を分析対象としたものであり、実際の意識や実践とは乖離がある可能性は十分にある。今後、他の資料の分析や聞き取り調査等を含む異なるアプローチで実態把握を進めていく必要がある。第二に、本研究は、横断的な分析にとどまり、各大学の教育方針の変化を捉えることはできていない。経年的なデータの収集等を通じてこの点にも取り組んでいく必要がある。第三に、本研究で明らかとなった女子大学の教育方針の特徴が大学や構成員に及ぼす影響についても質的検討を行っていく必要がある。特に本稿で用いた多重対応分析は、軸の特徴や対象の位置を確認した上で、インタビュー調査等の質的な分析と組み合わせることで強みを発揮する。今後の継続調査の上での課題としたい。

付記

本研究は、武庫川女子大学教育総合研究所の特研プロジェクトとしての助成を受けている。なお、各大学の基礎情報に関しては安東由則氏（武庫川女子大学）が集計したデータ（「女子大学統計・大学基礎統計」<https://kyoken.mukogawa-u.ac.jp/statistics/>）を一部参考にしたほか、パンフレットからのデータ入力や研究会での検討にあたっては、新谷龍太郎氏（同志社女子大学）、岡邑衛氏（金蘭千里大学）の協力を得た。また草稿にコメントを寄せてくださった方々にも御礼を申し上げます。

注

- （１）属性に関わる変数については、安東（2006）では、旧制専門学校の有無、新制大学開学年、設置者、学生数、学部数、大学院修士課程研究科数、博士課程研究科数、年平均博士取得者数、偏差値ランク、理系学部有無、家政系学部有無、付属高校の有無が、橋本（2017）では設置者、設立年、宗教、学生数、偏差値が用いられている。
- （２）MCA は社会学領域では、P. ブルデューが社会空間アプローチを展開する際に用いた分析手法として知られている。本研究はこれに依拠するものではなく、社会科学領域全般において広く応用されている手法として使用している。その際、Le Roux & Rouanet（2010=2021）の「構造化データ解析」を念頭においている。Le Roux らは、「幾何学的データ解析では、『個体×変数』のデータ表においてなんらかの『構造』を示す変数は、幾何学的な空間を求める際には意図的に使わない」（p.95）と述べ、個体間の距離の違いを説明する上で、構造を示す変数を追加変数として分析に取り入れる手法の有効性を提起している。本研究では、こうした手法や分析方針を採用している Le Roux & Rouanet（2010=2021）や芝野（2024）を参照して分析方針を定めた。MCA の原理等については、Le Roux & Rouanet（2010=2021）、Greenacre（2017=2020）等に詳しい。
- （３）本稿では子ども園や専門学校等の別によらず、何らかの機関を有している場合（但し大学院は含めない）すべてを、「併設校」としてカウントした。
- （４）河合塾が運営する Web サイトの Kei-net（<https://search.keinet.ne.jp>）を参照した。
- （５）本稿では、明示的な言及がある場合のみカウントした。
- （６）MCA では理論上、全カテゴリーの数から全変数の数を引いた数の軸が抽出されるため、各軸の説明率が低く算出される。このことによって主軸の重要性が過小評価されてしまうことを防ぐために、ベンゼクリによって修正分散率が提案されている（Benzécri 1992, p.412; Le Roux & Rouanet 2010=2021, p.56）。
- （７）寄与率とは、分析に使用した変数や項目が軸に対してどの程度貢献しているか、すなわちどれだけ影響を与えているかを示す値のことである。

引用文献

- 天野正子 1986, 『女子高等教育の座標』 垣内出版.
- 安東由則 2006, 「日本の女子大学に関する研究 (II) —— クラスター分析による分類の試み」『武庫川女子大学教育研究所研究レポート』 36: 117-30.
- 2014, 「アメリカにおける女子大学のプロフィールと現状」『武庫川女子大学教育研究所研究レポート』 44: 59-88.
- 2022, 「女子大学におけるトランスジェンダー学生受け入れへのインプリケーション——宮城学院女子大学調査から」『武庫川女子大学教育研究所研究レポート』 52: 21-31.
- ・鎮朋子 2008, 「女子大学の自己像——大学パンフレットと自己点検・評価報告書の分析から」『武庫川女子大学教育研究所研究レポート』 38: 121-156.
- 東珠実・小川奈保子・小倉祥子・影山穂波・塚田文子・藤原直子・吉田あけみ 2011, 「『女性論』プロジェクト研究報告 女子大学卒業生のライフコースと女子大学の特性に関する研究——20代から80代の卒業生へのインタビュー調査を手掛かりに」『椋山人間学研究センター年誌』 (7): 110-136.
- Benzécri, J.P. 1992, *Correspondence Analysis Handbook*, Marcel Dekker.
- Greenacre, M. 2017, *Correspondence Analysis in Practice* [Third Edition]. Taylor and Francis Group (= 2020, 藤本一男訳『対応分析の理論と実践』 オーム社).
- 橋本鉦市・小原明恵・加藤靖子 2017, 「現代女子大学の自己認識に関する一試論——学長メッセージの内容分析」『名古屋高等教育研究』 17: 81-99.
- 加藤厚子 2024, 「『女子大』とは何か——女子大学をめぐる研究視角」『比較日本教育研究部門研究年報』 (20): 8-14.
- 加藤靖子 2015, 「アメリカにおける女子大学研究の動向と課題」『東京大学大学院教育学研究科紀要』 54: 73-80.
- 2016, 「中国における女子大学研究の動向と課題」『東京大学大学院教育学研究科紀要』 55: 71-78.
- Le Roux, B. & Rouanet, H. 2010, *Multiple Correspondence Analysis*, SAGE. (= 2021, 大隈昇・小野裕亮・鳩真紀子訳, 『多重対応分析』 オーム社.)
- 三宅えり子 2009, 「女子大学と共学大学における女子教育力の比較研究——試行的調査から」『同志社女子大学学術研究年報』 60: 19-30.
- 大滝世津子 2015, 「日本の女子大学研究の動向」『日本教育社会学会 第67回大会発表要旨集録』.
- 佐々木啓子 2022, 「女性学長のキャリアパス——日本の構造的特徴」高橋裕子・河野銀子編著, 2022『女性学長はどうすれば増えるのか——国内外の現状分析と女性学長からのメッセージ』 東信堂: 24-35.
- 芝野淳一 2024, 「混合研究法を用いた日本人学校教員の教育活動の分析——学校を取り巻く背景の違いに着目して」『多文化関係学』 21: 23-43.
- 橋本俊詔 2011, 『女性と学歴——女子高等教育の歩みと行方』 勁草書房.
- 高橋裕子・河野銀子編著 2022, 『女性学長はどうすれば増えるのか——国内外の現状分析と女性学長からのメッセージ』 東信堂.
- 湯川次義 2022, 『戦後教育改革と女性の大学教育の成立——共学・別学の並立と特性教育の行方』 早稲田大学出版部.

Educational Policies of Women's Universities at a Crossroads: A Quantitative Analysis of University Brochures

KINNAN Saki¹⁾, SHIMIZU Kokichi²⁾

Abstract :

This study aims to understand the current overall landscape of women's universities and the diversity of their educational policies by analyzing information obtained from university brochures and basic university data, while focusing on the attributes and various characteristics of these institutions. Multiple correspondence analysis revealed that these policies are characterized by two axes: the breadth of educational goals and reforms (comprehensive vs. focused) and the type of educational approach (global/excellence-oriented vs. local/liberal arts-oriented). Notably, university attributes and characteristics showed clear associations especially with the second axis, which represents the type of educational approach.

Specifically, traditional large-scale universities with stable enrollment rates and high academic rankings emphasized developing global talent, leadership, and problem-solving abilities while actively implementing reforms such as internationalization and department expansion. In contrast, newer small-scale universities with lower enrollment rates and academic rankings focused on locally-oriented activities and emphasized cultivation of cultural refinement, intellect, and human character. Some universities, particularly those of medium scale, maintained a balanced approach between these two orientations.

Furthermore, regional differences were evident along both axes: along the first axis, universities in Western Japan showed a tendency toward focused educational policies while those in Eastern Japan were more comprehensive. Along the second axis, institutions in Kanto and Hokkaido/Tohoku regions tended toward global/excellence-oriented approaches, while those in Kyushu, Okinawa, and Tokai regions showed more local/liberal arts-oriented tendencies.

These findings suggest that women's universities, standing at a crossroads, are not monolithic institutions but rather are pursuing diverse roles by leveraging their distinct characteristics and regional contexts.

Key Words : women's universities, university brochures, educational policy, multiple correspondence analysis

1) School of Information and Social Design, Sugiyama Jogakuen University, Associate Professor

2) Research Institute for Education, Mukogawa Women's University, Professor